

貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,478,318	流動負債	531,108
現金及び預金	255,530	買掛金	128,816
受取手形	19,821	未払金	90,207
売掛金	502,889	未払法人税等	34,118
商品及び製品	470,151	前受金	64
原材料及び貯蔵品	145,322	預り金	9,955
前渡金	16,722	返品調整引当金	17,833
前払費用	12,877	短期借入金	250,000
未収入金	2,168	その他の他	112
未収消費税等	15,020		
繰延税金資産	38,788	固定負債	7,924
その他の他	46	資産除去債務	4,924
貸倒引当金	△1,022	受入保証金	3,000
		負債合計	539,032
固定資産	68,250	(純資産の部)	
有形固定資産	14,961	株主資本	1,007,536
建物	25,364	資本金	10,000
減価償却累計額	△12,303	利益剰余金	997,536
工具、器具及び備品	17,565	その他利益剰余金	997,536
減価償却累計額	△15,664	繰越利益剰余金	997,536
無形固定資産	20,283		
ソフトウェア	5,681		
ソフトウェア仮勘定	14,601		
投資その他の資産	33,005	純資産合計	1,007,536
繰延税金資産	996		
敷金及び保証金	31,742		
その他の他	266		
資産合計	1,546,569	負債・純資産合計	1,546,569

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主要な耐用年数は次のとおりです。

建物 15年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりです。

のれん 5年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上総利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段 . . . 為替予約

b. ヘッジ対象 . . . 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の判定を省略しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 28,498千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,710 千円
返品調整引当金	2,910 千円
資産除去債務	1,703 千円
たな卸資産評価損	29,144 千円
販売促進費否認	2,278 千円
その他	744 千円
繰延税金資産計	40,492 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	706 千円
繰延税金負債計	706 千円
繰延税金資産の純額	39,785 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。輸入取引により生じる外貨建て営業債務は、為替変動リスクに晒されております。借入金については、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金については、変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

外貨建て営業債務の一部について、為替変動リスクに関して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が内部規定に基づき、管理・報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	255,530	255,530	—
(2) 売掛金	502,889		
貸倒引当金(※)	△1,022		
	501,867	501,867	—
(3) 未収入金	2,168	2,168	—
資産計	759,566	759,566	—
(1) 買掛金	128,816	128,816	—
(2) 未払金	90,207	90,207	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
負債計	469,023	469,023	—

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(企業結合等の状況)

共通支配下の取引

取引の概要

① 合併に係る割当の内容

当社は、みらいファーマ株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

② 結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業 当社

被結合企業 みらいファーマ株式会社

事業の内容 医薬品の製造並びに輸出入及び国内販売業

③ 企業結合日

平成 29 年 7 月 1 日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、みらいファーマ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

⑤ 企業結合後の名称

株式会社グラフィコ

⑥ その他取引の概要に関する事項

当社は、一般用医薬品分野への本格的な進出、両社の販売ルートを活かした市場領域の拡大、商品精度の向上により、消費層の拡大と一層の信頼関係を構築していく事を目的として、吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,259 円 42 銭

1株当たり当期純利益 31 円 32 銭

(当期純利益金額)

25,057 千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。